



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月29日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
30年3月期第3四半期	23,327	12.5	22,023	11.0	13,099	17.7	13,200	17.4	9,136	17.4
29年3月期第3四半期	20,728	22.1	19,837	22.2	11,133	35.2	11,239	34.9	7,778	34.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	35.58	35.56
29年3月期第3四半期	30.30	30.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	882,122	94,953	10.8	369.39
29年3月期	770,716	94,820	12.3	369.02

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 94,841百万円 29年3月期 94,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		20.00	33.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				27.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	259,264,702 株	29年3月期	259,264,702 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	2,515,133 株	29年3月期	2,533,366 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	256,737,384 株	29年3月期3Q	256,731,371 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業績数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、期首に18,900円台であった日経平均株価が、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が勝利したことなどから5月中旬に19,900円台まで上昇し、6月には約1年半ぶりに20,000円を回復しました。8月に入りFRBのバランスシート縮小に対する警戒感や北朝鮮情勢の緊迫化を背景に下落しましたが、9月は国連安保理による北朝鮮への追加制裁決議の採択や、米FOMCでバランスシート縮小開始の決定を受けて円安が進行したことなどから、株価は上昇に転じました。10月には、好調な企業決算や衆議院解散・総選挙での与党の勝利などが相場を支え、歴代最長となる16連騰を記録しました。株価は10月下旬に22,000円まで上昇すると、史上最高値更新が続く米株価上昇等を背景にその後も底堅く推移し、12月末の日経平均株価は22,700円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して12%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価が堅調に推移する中で市場並みの売買が行われ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同14%の増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は19%と、前第3四半期累計期間と同様の水準でした。

このような事業環境のもと、当社は顧客向け取引画面「ネットストック」における資産管理機能の拡充や、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」における売建取扱銘柄の継続的な拡充のほか、新規顧客の獲得強化に向けて、マイナンバー確認書類・本人確認書類をアップロードすることによりWEB上で口座開設申込手続きが完了するよう、口座開設申込画面の刷新を行いました。2016年11月に取扱いを開始した投資信託およびロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」では、取扱投信の拡充や最低購入金額の引き下げ、スマートフォン向けアプリの提供を開始したほか、ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスにおいては国内初となる「自動リバランス」機能を追加しました。また、AIを活用したFX向け情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始したほか、つみたてNISAの申込受付を開始するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の主たる収益源である株式等委託売買代金は、前第3四半期累計期間と同様の水準でしたが、日中の株価変動が小さい状況において、一日信用取引の売買が伸び悩む一方で現物取引の売買が増加したため、株式等委託手数料率は上昇しました。また、FXについては5月にカバーモデルを変更し、収益性が改善しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は233億27百万円（対前第3四半期累計期間比12.5%増）、純営業収益は220億23百万円（同11.0%増）となりました。また、営業利益は130億99百万円（同17.7%増）、経常利益は132億円（同17.4%増）、四半期純利益は91億36百万円（同17.4%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は137億51百万円（同6.7%増）となりました。そのうち、委託手数料は132億32百万円（同9.0%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、7億43百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は75億28百万円（同8.3%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、前第3四半期累計期間比2.5%増の89億23百万円となりました。これは主として、取引所費や広告宣伝費の増加による取引関係費の増加（同5.7%増）、当第3四半期累計期間におけるNetFxのカバーモデル変更や2016年11月の投資信託の取扱い開始等による事務費の増加（同15.9%増）、主に投資信託の取扱い開始による減価償却費の増加（同22.0%増）によるものです。なお、前第3四半期累計期間に5億7百万円計上した貸倒引当金繰入れは、当第3四半期累計期間は41百万円にとどまっております。

(営業外損益)

営業外損益は合計で1億1百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金91百万円によるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,743	19,462
預託金	467,212	543,512
金銭の信託	5,950	5,813
トレーディング商品	1,408	1,257
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,408	1,257
約定見返勘定	15	10
信用取引資産	245,202	285,935
信用取引貸付金	237,047	277,225
信用取引借証券担保金	8,154	8,711
有価証券担保貸付金	9,536	8,254
借入有価証券担保金	9,536	8,254
立替金	26	61
募集等払込金	28	199
短期差入保証金	1,648	3,344
その他	4,859	4,795
貸倒引当金	△116	△144
流動資産計	761,510	872,500
固定資産		
有形固定資産	958	875
無形固定資産	4,118	4,223
ソフトウェア	4,118	4,223
その他	0	0
投資その他の資産	4,129	4,524
投資有価証券	2,893	3,563
その他	2,785	2,457
貸倒引当金	△1,549	△1,496
固定資産計	9,205	9,622
資産合計	770,716	882,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	281	284
デリバティブ取引	281	284
信用取引負債	51,228	53,978
信用取引借入金	5,932	7,751
信用取引貸証券受入金	45,297	46,227
有価証券担保借入金	13,262	13,976
有価証券貸借取引受入金	13,262	13,976
預り金	272,048	343,975
受入保証金	205,409	240,172
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	126,100	128,100
未払法人税等	2,417	1,789
賞与引当金	174	157
その他	1,608	1,416
流動負債計	672,527	783,849
固定負債		
長期借入金	150	100
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	358	308
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,012	3,012
特別法上の準備金計	3,012	3,012
負債合計	675,896	787,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	73,018	72,654
自己株式	△1,915	△1,901
株主資本合計	92,840	92,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,351
評価・換算差額等合計	1,898	2,351
新株予約権	81	112
純資産合計	94,820	94,953
負債・純資産合計	770,716	882,122

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	12,883	13,751
委託手数料	12,140	13,232
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	2
その他の受入手数料	737	508
トレーディング損益	2	743
金融収益	7,840	8,832
その他の営業収益	4	1
営業収益計	20,728	23,327
金融費用	892	1,304
純営業収益	19,837	22,023
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,191	3,375
人件費	1,677	1,770
不動産関係費	666	635
事務費	1,348	1,563
減価償却費	939	1,146
租税公課	277	295
貸倒引当金繰入れ	507	41
その他	97	98
販売費・一般管理費計	8,704	8,923
営業利益	11,133	13,099
営業外収益		
受取配当金	91	91
その他	18	13
営業外収益計	109	104
営業外費用		
その他	2	3
営業外費用計	2	3
経常利益	11,239	13,200
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失計	4	0
税引前四半期純利益	11,236	13,200
法人税、住民税及び事業税	3,442	3,985
法人税等調整額	16	79
法人税等合計	3,458	4,064
四半期純利益	7,778	9,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。